



2018年3月16日

各位

会社名 ミニストップ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤本 明裕
 (コード番号 9946 東証第一部)
 問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 堀田 昌嗣
 TEL 043-212-6472
 当社の親会社 イオン株式会社
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
 (コード番号 8267 東証第一部)

2018年2月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ

2018年2月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2018年2月期通期の業績予想について

2018年2月期通期業績予想の修正(2017年3月1日~2018年2月28日)

(連結)

(単位:百万円)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	219,500	1,700	2,600	150	5円18銭
今回予想(B)	207,000	▲100	1,000	▲1,150	▲39円69銭
増減額(B-A)	▲12,500	▲1,800	▲1,600	▲1,300	
増減率	▲5.7%	-	▲61.5%	-	
(参考)前期業績	196,955	1,241	2,284	215	7円43銭

2. 2018年2月期の業績予想の修正の理由について

2018年2月期連結累計期間の業績が業績予想から乖離した理由は、ミニストップ単体の売上高の計画差および、海外事業の収益改善の遅れにより、営業利益が当初予想を下回る見通しとなったことによります。

ミニストップ単体につきましては、既存店1店1日あたりの売上高前年同期比101.5%で計画し、ファストフードを中心とした販売施策を強化して参りました。しかしながら、8月の天候不順、10月の2度に渡る台風上陸、競争店の増加によって、客数が想定以上に減少し、通期での売上高前年比は99.8%となりました。上期の不振を受け、下期に入り経費削減を徹底し利益確保に努めましたが、売上高計画の乖離が影響し、ミニストップ単体の営業利益は連結公表の前提20億円に対して9億49百万円となりました。

海外事業につきましては、韓国ミニストップ(株)において、おにぎり、弁当などの製造工程を見直す技術協力を実施し売上向上に努めて参りました。しかしながら、韓国国内の景気低迷や天候不順が原因で、既存店1店1日あたりの売上高前年同期比は、連結公表前提の100.2%に対し95.8%となり、営業利益は連結公表の前提9億19百万円に対して1億80百万円となりました。ベトナムについては、出店を順調に進めておりますが創業時コストの増加局面で店舗段階収支が計画を下回りました。中国については、フランチャイズ化を推進し本部収支は改善傾向にありますが、フランチャイズ化が年度末に集中したため、計画した利益貢献に至らない状況です。結果として、海外事業全体で11億円の営業損失となり、連結上の営業利益を減少させる結果となりました。

以上の結果、2018年2月期連結累計期間の営業利益が期首に公表した業績を下回り、1億円の営業損失となる見込みです。

国内事業の競争激化に対応すべく、不採算店舗の精査を早期に進め、特別損失を22億円計上しました。また、繰延税金資産の取り崩しも発生する為、親会社株主に帰属する当期純損失は11億50百万円となる見込みです。

今後、国内については、前記の収支構造の改善を図り、既存店収益の向上を図ってまいります。また海外については、ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。詳細については、決算発表時に今後の経営計画をご説明させていただきます。

なお、配当金につきましては、1株あたり中間配当22.5円、期末配当22.5円（年間合計45円）としており、当初の予想から変更しておりません。

3. 特別損失の計上について

不採算店舗の閉店損失として4億円、店舗の活性化を目的に店舗の配置変更等を実施する為、対象の店舗資産について減損損失として18億円を特別損失に計上いたします。

4. 繰延税金資産の取崩し

過去の業績並びに今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産3億円を取崩し、法人税等調整額に計上する見込みです。

（注）業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。